

戦略的創造研究推進事業
(社会技術研究開発)
平成23年度研究開発実施報告書

研究開発プログラム「問題解決型サービス科学研究開発
プログラム」研究開発プロジェクト
「やさしい社会の実現を目指したサービスにおける利他性
の研究；自殺防止相談員の事例を中心に」

舘岡康雄
(静岡大学工学研究科、教授)

0. 目次

1. 研究開発プロジェクト名	2
2. 研究開発実施の要約	2
3. 研究開発実施の具体的内容	3
(1) 研究開発目標	3
(2) 実施方法・実施内容	4
(3) 研究開発結果・成果	6
(4) 会議等の活動	8
4. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況	9
5. 研究開発実施体制	9
6. 研究開発実施者	10
7. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など	10
7-1 ワークショップ等	10
7-2 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など	11
7-3 論文発表	11
7-4 口頭発表	11
7-5 新聞報道・投稿、受賞等	12
7-6 特許出願	12
8. 参考文献	12

1. 研究開発プロジェクト名

やさしい社会の実現を目指したサービスにおける利他性の研究；自殺防止相談員の事例を中心に

2. 研究開発実施の要約

自殺防止相談員の事例を中心に進めることに加え、実際にやさしい関係やプロセスが築かれている組織や組織プロセス・風土の分析も重要である。2011年度は2つのことを主に進めた。

1つ目は、自殺防止NPOの参加動機と活動維持に関する先行研究調査及び実地調査を実施した。先行研究調査によると、電話相談ボランティアの参加動機に関してはボランティアの燃え尽き症候群が3年前後で約4割に達すること（根本，1993）や感情労働がメンタルヘルス悪化の要因になっていること（平井，2011）など、ボランティアのメンタルヘルス問題や継続阻害要因に着目した研究が多かった。

実地調査に関しては、相談員4名に対する深いレベルでのインタビュー調査を実施した。インタビュー方法は、半構造面接法を用い、概念化手続き^{注1)}は質的研究手法であるSCAT（大谷,2008,2011）^{注2)}およびKJ法（川喜田,1967）^{注3)}を参考にした。インタビューによって得られたデータを質的データ分析した結果、①参加動機は人により多様であること、②継続場面では、多様な他者との関係性を経て、相談員の内的過程における意味づけの変容が起こることが明らかとなった。さらに、③自殺防止NPOの現場で交わされている交換価値については、「居場所」「憧れ」「参加度合いによる温度差」「理念との一致」「人間の水平」「共通感覚としての喜び」の6つの鍵概念が抽出された。

2つ目は、やさしい社会実現のために、やさしい経営の一例として老舗の経営に注目して、調査を行った。これは、p.3に記載した3（1）の①において交換されているものを深めていき、その概念が、実際に従業員同士のやさしい関係が築かれている企業において、コア概念たりうるかを検証するため、もしくは、そのコア概念を深めるために行うものである。一般に、老舗研究といえば、おもてなしや独特の文化を取り上げた研究が多い。しかしながら、本研究では、老舗で働く従業員（経営者も含む）同士のやさしい関係に着目しおり、その視点は新しいものであると考える。この老舗の経営は、グローバルにも通用するのではないかと考えている。われわれは、老舗の長寿性について生物組織のメカニズムとの関係性に注目している。その理由は以下である。やさしい経営を追求する場合においては、経営であるからには当然、経済合理性の担保が必要であると考えられる一方で、経営や企業存続といった持続可能性も担保される必要があると考える。老舗は、その持続可能な経営を行っている典型的な組織と言える。生物組織は、種の保存を図るため様々な生存活動を行っているなど、自然界においてもっとも持続的な組織の一つであると言える。この両者には、持続可能な組織としての同様のメカニズムや共通するエッセンスがあると考えられる。そこで、老舗の長寿性について、生物組織のメカニズムの点から検討を加えることを考えた。

本研究では、生物組織のメカニズムを把握するため、関連文献の調査と生物組織の専門家へのインタビューを行った。その結果、生物組織の長寿性（持続可能性）についての仮説を見出すことができた。そこで、生物組織にある持続可能性のしくみが人間においても見出せるかを調べるため、老舗で働く人々と一般企業で働く人々にインタビューを実施し、老舗と

一般企業の従業員の関係性についての意識の違いを検討した。その結果、老舗の従業員は、一般企業の従業員に比べて、従業員同士の関係性をより意識していることがわかった。これにより老舗の従業員は一般企業の従業員に比べて、孤立感が低いと考えられ、従業員の閉塞感も少ないのではないかと推測された。

注1) 量的研究では対象を数量的に測定し、得られたデータを統計的・数式的に分析して結論を得る。そのため、大量の量的データを観測し、統計的处理から結論を導き出す場合には有効性の高い方法論である。この場合、個別性は、平均と分散からみた集団の傾向に対する各個におけるばらつき方であると捉えられ、個人差変数次元上の差異として排除される。それに対して、質的研究において、個別性は、内在化した個に特有の環境、文脈および時間の流れの次元上の存在として扱われ、個に内在化された意味がどのように構築されていくかを分析し、理論化することが目指される。概念化手続きとしては、質的データを切片化し、各切片の内容を表すようなコードを付与（コード化）、各コード及びその背景を分析（理論的コード化）する。また、付したコードなどを手掛かりにデータを変換、縮約して表示することでデータに潜む意味を見出しやすくする。こうした方法論が質的データ分析手法である。

注2) SCAT (Steps for Coding and Theorization) とは、4つのスモールステップによる分析手法である。第1ステップでは、テキストデータからテキスト内の注目すべき語句を抜き出し、第2ステップで抜き出した語句を言い換え、第3ステップで言い換えられた語を説明するようなテキスト外の概念を検討する。第4ステップでは、前後や全体の文脈を考慮しながらテーマ、構成概念を抽出する。各ステップの中で、疑問や課題点を洗い出しながら分析を進め、構成概念からストーリーラインを発見し、理論を構築していく。SCATの利点として、比較的小さな規模のデータから、分析適用、概念抽出、理論化が可能であることが挙げられる。

注3) KJ法とはカードに記載された言語データを分類（島づくり）し、ラベル付けを行い、図解化することで、質的データの構造化を図る分析手法である。A型図解化、B型叙述化の2段階で構成される。

3. 研究開発実施の具体的内容

(1) 研究開発目標

太字が23年度に関わる目標である。

- ① **自殺防止相談員の参加、習熟、持続プロセスの明確化（24年度も継続）**
- ② 既存の学説や先行研究の精査による利他性に関する理論構築
- ③ **自殺念慮者と相談員、相談員同士が交換しているものの解明と人が人として触れ合うことを促進するコア概念の確立（24年度も継続）**
- ④ 人工物によるサービスの不均一性の低減
- ⑤ 自分たちが大切にしている価値観の明確化
- ⑥ 利他性を発現する研修プログラム
- ⑦ 活動のプロセスや関係性を測れる指標の確立
- ⑧ コア概念と利他性とやさしい社会の関係性の明確化
- ⑨ **老舗企業で行われている経営、すでにやさしい経営を既に実践できている企業や組織**

のあり様の明確化

23年度は、自殺防止相談員の現場の調査を通して、別の仕事を持ちながら、自殺防止という困難な活動をするために、夜間にボランティアとして参加する動機、継続のメカニズム、成長の過程を明らかにするために、相談員へのインタビューを行い、質的データ分析を実施した。この調査では、一般の人が困難な相談活動の現場にボランティアとして参加する、その活動を継続していく過程の中で、いかなる利他性を発現していくのかを、深く密着して探索していくことを目的とした。この結果、後述する6つの鍵概念を明らかにした。

24年度以降は、そこに利他性の概念を深耕しながら、やさしい社会実現の契機を見出していく。やさしい社会実現に向けては、やさしい経営を実践している企業活動の現場も視野に入れている。これらの現場の分析から明らかになったものと自殺防止相談員の調査から生まれてきた概念が結びつくことを狙っている。そこで、従来⑧の目標であったやさしい社会の実践の部分を⑨として取りだし、一部先行して23年度に実践し、知見を得ることとした。また、自殺防止相談活動のデータアクセスが難しいこともあり、実践家と研究者との関係に十分配慮しながら研究を進めていきたいと考えている。

(2) 実施方法・実施内容

最初の6ヶ月間は、主に3つのことを実施した。

一番目は、自殺防止相談員の参加、習熟、持続のプロセスについて、自殺防止相談活動員に実践班リーダーがインタビューを行い、明らかにしていくことであった。半構造化面接法によって得たインタビューデータはSCATなどの質的な解析を実施した。相談員の参加の過程、習熟の様子、持続のプロセスに関する知見が得られた。しかしながら、質的研究にともなうトライアングレーション^{注4)}などは、まだ十分であるとは言えない。そのため、今後、さらに深い分析が必要であり、結果の解釈に対する客観性の担保なども考慮して、分析を進めていく必要があると考えている。

二番目は、やさしい経営という観点から、老舗の長寿性を明らかにすることであった。やさしい経営にとっては、企業の持続可能性も担保される必要があるだろう。老舗の長寿性を明らかにすることで、そのエッセンスを抽出し、やさしい経営に反映させたいと考えている。本取り組みでは、まず生物の組織モデルと老舗の類似性という観点から、持続性の本質を捉えようとした。その結果、生物組織の検討から明らかとなった3つの特徴が、老舗の経営における、①拡大をあえてしない戦略、②顧客、取引先、地域、従業員など様々な階層での関係性を重視する姿勢、③守るべきものを中心とした絶えざる変革性、それぞれに対応していることが示唆された。これらは、長寿性に関する仮説として提唱できるだろう。

このように、長寿性（持続可能性）において、老舗と生物組織との間に関連性があることを見出すことができた。生物の組織では、徹底した相互作用（関係性）による恒常性の維持および共存のしくみがある。このしくみが、生物の存続に寄与していると考えられる。人間においてもそのしくみが働いているのか、それが人の組織の中では、どのように現れ、どのような結果を生み出しているのかを調べる必要がある。そこで、本研究では、長寿企業2社、一般企業2社で各3名の従業員に対して、従業員同士の関係性についてのインタビュー調査を行った。インタビューでは、14の質問について回答を求めた。質問の中でも、自

分の周りの従業員を意識しているか（従業員同士の関係性をどう感じているか）に関する回答結果に着目した。たとえば、インタビューでは「あなたにとって、働いている仲間とは何か」という質問がなされた。その場合、一般企業では「味方でも、敵でもない」、「休日は他人」という関係性が意識されないような回答が多くなるのに対して、老舗では「自分を一番理解してくれる人」、「自分を成長させてくれる人」、「三世代家族のよう」など、従業員同士の関係性が意識されるような回答が多くなることが分かった。そこで、それらを数値化し、両者に違いがあるかを調べた。関係性が意識されると考えられる回答を1、関係性が意識されない回答には-1、どちらともとれない回答には0、というようにそれぞれを数値化した。老舗と一般企業、それぞれ数値の平均を求め、平均値についてt検定を行ったところ、従業員の関係性の意識の有無に関して、老舗と一般企業において有意な差があることが分かった。この結果から、長寿企業で働く人々は、自分を周りの従業員（経営者含む）との関係性（相互作用）の中でとらえている可能性がある一方で、一般企業の従業員は、自分を周りの従業員との関係性（相互作用）の中で捉えていない可能性があることが示唆された。さらに、老舗の従業員のインタビューの具体的な回答として「この関係性を高める努力を互いに自然に行なっている」などの回答も得られており、老舗における従業員同士の関係性について、深く調べていくことの必要性が感じられた。今後、より深く分析し、さらに調査を進めることで、持続可能性に関するエッセンスを抽出できることが期待できる。

三番目は、SHIEN学^{注5)}の立場から、いくつかのワークショップを行い、自己が立ち上がっていくこと、天分^{注6)}に進んでいくプロセス、天分で仕事を行った場合に起こる諸現象をプロトコルとして収集した。今後、やさしい社会実現へのプロセスとしてさらに深める必要がある。

注4) 複数視点による分析結果妥当性の検証のこと

注5) 従来重なりがなかったところに重なりを創って、相手がしてもらったと思えることをしてあげてを相互に交換するというSHIEN原理をベースとし、日常生活から経済・政治・国際関係まで敷衍できるようにする理論と実践をいう。

注6) 誰からも教わってないのに、なぜか出来、その人が輝ける仕事・方法・場のことをいう。

表1 実施項目及びスケジュール

実施項目	平成23年度 (6ヶ月)	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (6ヶ月)
自殺防止相談員 ・参加、習熟、持続 プロセス ・交換しているもの とコア概念	→	① →	③ →	
利他性に関する文 献精査と理論構築		→	② →	
やさしい経営を実 践できている企業 や組織のあり様	→	→	⑨ →	

④

人工物の効用の分析			→	
自分たちが大切にしている価値観の明確化			→ ⑤	
研修プログラムの作成とトライアル			→	⑥
関係性指標の確立			→	⑦
関係性の明確化			⑧	→
まとめ				→

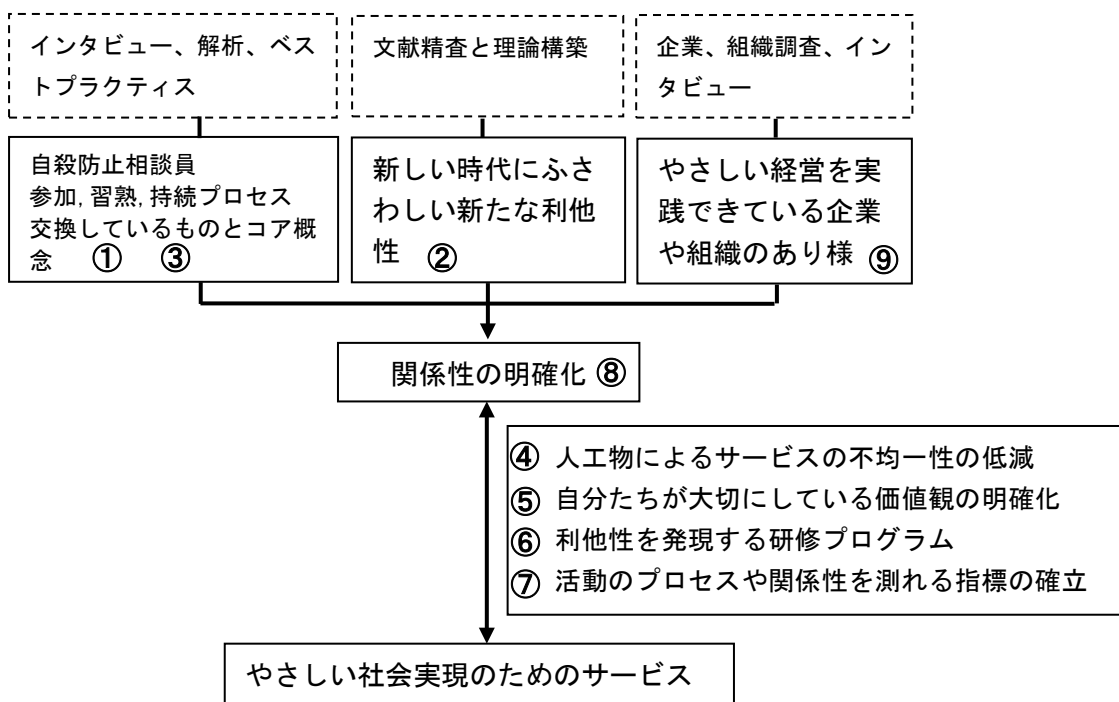


図1 実施項目の全体像

(3) 研究開発結果・成果

2011年度は自殺防止NPOの参加動機と活動維持に関する先行研究調査及び実地調査を実施した。

ボランティアの参加動機の先行研究調査を行った。また自殺防止NPO分析の理論的枠組みとして、正統的周辺参加論と状況的学習論(Lave&Wenger,1991)^{注7)}および支援(SHIEN)学(館岡,2006)について整理した。本研究チームは自殺防止NPOを実践コミュニティと捉え、参加の度合いの増加という観点からどのように相談員が「相談員になっていく」のかに着目し、その過程での自己変容および他者との関係性も含めて分析を進めた。また自殺防止の相談関係は、自殺念慮者が相談員に話を聴いてもらえる(「してもらおう」と同時に、相談員は自殺念慮者に死にたい気持ちを話してもらえる(「してもらおう」)ことが大前提となっており、自殺念慮者が相談員に対して「死にたい」というご自身の繊細で大切な気持ちを話してもよい、と思えるような関係過程があつて初めて成立する。つまり、相

談関係の場においては「してもらう」の同時・双方向的性質という基盤があり、これが相談員の学習・成長に付随する他者との関係過程にも重要な影響をもたらしているのではないかと仮定した。

ボランティアの参加動機に関する先行研究動向を把握するため、相談ボランティアに限定せずに文献調査を実施した。まず、ボランティアの参加動機の構造は利他的か利己的かという単一次元ではなく、複数次元によって構成される(桜井, 2002b)。電話相談ボランティアの参加動機に焦点を合わせてみると、ボランティアの燃え尽き症候群が3年前後で約4割に達すること(根本, 1993)や感情労働がメンタルヘルス悪化の要因になっていること(平井, 2011)など、ボランティアのメンタルヘルス問題や継続阻害要因に着目した研究が多かった。このように、先行研究としては電話相談員の活動継続阻害要因としての燃え尽き症候群やその背景となるボランティアのメンタルヘルス問題には着目しているが、電話相談及び自殺防止相談におけるボランティアに関する参加動機と参加の維持継続という観点からの分析は乏しく、自殺防止活動の質を高めながら量が増えていくことで社会に自殺防止活動が横溢するための基礎研究が十分とは言い難い。そこで本研究チームは自殺問題の困難性を超克して活動に実際に参加・継続する人々に焦点を当て、インタビュー調査による質的データの収集、分析、研究知見の蓄積を図った。

実地調査に関しては、相談員4名に対するインタビュー調査を実施した。質問項目の抽出にあたっては、①自殺防止活動への参加を支えている動機は何か、②自殺防止活動の継続を支えている動機は何か、③参加から継続へ至る過程において相談員同士が取り交わしている交換価値は何か、の3点を中核的なリサーチクエスチョンとし、1回の面接時間は60~90分程度とした。調査対象者については正統的周辺参加論を参考に、活動経歴(参加経験年数)および活動への参加度(組織内での役割と参画度合い)から4群を設定し、各群から1名(計4名)を選定した。具体的には、①一定の役割を取得しはじめて周辺の参加から十全的参加への移行期にあると思われる相談員と、②中核的役割を担っている十全的参加にあると思われる相談員、という2群を設定し、また各群から参加経験3年程度と10年程度の相談員を1名ずつ選定した。インタビュー方法は半構造面接法を用い、概念化手続きは質的研究手法であるSCAT(大谷, 2008, 2011)およびKJ法(川喜田, 1967)を参考にした。これらの手法を参考にしたのは、分析対象データが長時間に及ぶ濃密なインタビューであること、そのためn数が小さくなること、小規模データから理論を立ち上げていく必要があること、明確な理解と現場への応用可能性を高めるため、文字による概念抽出結果を図解化する手法も同時に必要と考えられたからである。4名の各個人内ストーリーライン分析及びストーリーライン間の比較分析の結果、①参加動機は人により多様であること。②継続場面では、多様な他者との関係性を経て、相談員の内的過程における意味づけの変容が起きていること、③自殺防止NPOの現場で交わされている交換価値については、深い交流を伴う感覚としての「居場所」、目指す自己像や関係性などへの「憧れ」、周辺の参加と十全的参加の際に見える化に伴う「参加度合いによる温度差」、相手の持っている想いを大切にするという「理念との一致」、熟練者に生じている本質的な意味で人間と向き合う感覚である「人間の水平」、もうすでに十分もらっているという「共通感覚としての喜び」の6つの鍵概念を抽出した(東内, 2012)。2011年度の自殺防止相談に関する研究活動はここまでである。

一方、やさしい社会実現のために、やさしい経営の一例として老舗の経営に注目した。老舗においては、経営者と社員、社員同士、会社と地域、仕入先との関係がwin-winの関係

で回っており、これがやさしい経営に通じるものと判断したからである。この調査で明らかになったことは、

- ① 世界の長寿企業（200年以上継続している企業）が8916社のうち、約半分が日本にあるということ（後藤,2011）
- ② 日本的経営の神髄は老舗の経営にある可能性が高いこと（2012年経営情報学会発表）
- ③ 長寿性の秘密は、生物組織との類似性から説明できること（2012年組織学会発表）
- ④ 老舗においては、働く従業員に閉塞感が少ないと推測されること
 などが明らかになった（森下,2012）

注7) Lave&Wenger (1991) はリベリアの仕立屋、ユカタン半島の伝統的産婆、アメリカの肉屋などの事例を分析し、実践コミュニティにおける学習は文脈から切り離されて単独に行われるのではなく、文化や文脈の中に埋め込まれていると指摘した。この立場の学習理論は状況的学習論と呼ばれ、学習は実践コミュニティへの参加の度合いの増加と解釈される。すなわち、（正統的に）アクセスを許可された領域で実践コミュニティの活動に周辺の参加（Peripheral Participation）をしていた新参加者が、やがて活動に深く参与し、十全的に参加（Full Participation）していく状態への軌道が学習と成長の過程と解釈される。正統的周辺参加論では、このように学習・成長過程を実践コミュニティへの活動の参加度と結合させて分析する。

（4）会議等の活動

年月日	名称	場所	概要
2011年 12月11日	第一回会議	キャンパスイノベーションセンター東京	<ul style="list-style-type: none"> ・自己紹介（各自の専門と、強み、弱みなど共有） ・研究概要の確認（研究テーマ、研究目標、3年間の研究計画など共有） ・12月2-3日の合宿の報告（出席したメンバーの発表内容と会場からの質問など共有） ・2011年度6ヶ月の具体的な行動計画と、チームとしての今後の進め方検討 ・2011年度の予算の具体的な内訳確認
2012年 2月12日	第二回会議	静岡大学浜松キャンパス	<ul style="list-style-type: none"> ・各人の作業の進捗状況を共有(修論の成果発表など) ・調査フィールドの情報開示などについて検討 ・研究成果の発表の場と、発表形式について検討

			<ul style="list-style-type: none"> ・文献精査のために、チームに新たな人員を加えるかどうか検討 ・提出書類の作成分担について検討 ・予算執行等を含む事務処理のフローについて検討
2012年 4月1日	第三回会議	新横浜駅構内 ラウンジ	<ul style="list-style-type: none"> ・新メンバーを迎えて自己紹介と研究概要の共有、2つのチームの研究領域について確認 ・現段階の実践班の研究成果を更に多角的に検討するために今後どのような調査が必要か検討 ・各メンバーの学会発表や論文投稿の予定共有 ・購入した文献を含む、予算執行内容の共有化について確認、合意 ・事務処理分担

4. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

分析結果から抽出された6つの鍵概念を用いてやさしい社会を創出するための2つの研修プログラムの開発を行い、プロトタイプとして実施した。

1つ目は6つの鍵概念を用いて、自殺防止NPO相談員のための研修におけるインストラクショナルデザインの改善実施であった。プロトタイプでは研修実施者と研修参加者の価値共創に重点を置いたプログラム構成とし、「理念の一致」を中心課題とした従来型研修では見られなかった潜在的継続動機への働きかけを構造の中に組み込んだ。活動に対する想い入れである「憧れ」や普段口にする機会の少ない「人間の水平」という熟練ならでは人間観など、従来型研修では触れる機会が生じにくかった熟練者や新参者の継続動機に関わる多面的な要素が6つの鍵概念を導入することで意識的に取り扱われることが可能になった。「熟練者」の持つ深い体験の表出から「新参者」が実践に埋め込まれた学びを習得したり、「新参者」の新鮮な体験の表出から「熟練者」が新たに学ぶといった相互発見性が起こりやすいグループプロセスを構築しやすくすることが可能となったことで、研修場面での豊かな体験共有を促進する効果が見込まれる。

2つ目は6つの鍵概念のうち「理念の一致」「居場所」「憧れ」の3つを用いた応用可能性の検討であった。具体的には、自殺防止NPOとは異なる実践コミュニティである相談活動を業としない民間企業のための人材開発教育プログラムへの応用を実施した。本稿の6つの鍵概念は自殺防止活動という限定された範囲から抽出されている知見であるが、これを民間企業における活動に応用することで「一般市民がお互いの感情を大切にしながらそれぞれの持ち味を活かして関わり合い、生きやすい社会を創出すること」の萌芽的調査を試みた。

5. 研究開発実施体制”

<研究班>

静岡大学 工学部 工学研究科

実施項目：

①自殺防止相談員の参加、習熟、持続プロセスの明確化

自殺念慮者と相談員、相談員同士が交換しているものの解明と人が人として触れ合うことを促進するコア概念の確立と実践班のインタビューと解析サポート

②利他性に関する文献精査と理論構築

24年度4月から始まる「利他性」や「間主観性」の文献集めや精査のロードマップなどのデザイン

<実践班>

認定NPO国際ビフレンダーズ東京自殺防止センター

実施項目：

①自殺防止相談員の参加、習熟、持続プロセスの明確化

自殺念慮者と相談員、相談員同士が交換しているものの解明と人が人として触れ合うことを促進するコア概念の確立

自殺念慮者の相談に応じる自殺防止センターのメンバーが中心になり、現場のデータの収集分析、インタビューの実施、コア概念の確立に向けての一次解析。

6. 研究開発実施者

研究グループ名：やさしい社会実現（研究班）

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目	研究参加期間			
						開始		終了	
						年	月	年	月
○	舘岡康雄	タテオカヤスオ	静岡大学大学院工学研究科	教授	研究統括/利他性の理論構築/コア概念の抽出・分析・確立・評価/研修プログラム/やさしい社会実現への統合	23	10	26	9
	森下あや子	モリシタアヤコ	アマノ株式会社	主査	研究統括・運営の補佐/関係性の指標	23	10	26	9

研究グループ名：やさしい社会実現（実践班）

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目	研究参加期間	
						開始	終了

					目	年	月	年	月
○	東内 祐広	トウナイ ユウヒロ	認定NPO国際 ビフレンダーズ東京自殺防 止センター	所長	実践の統括/実態 調査/インタビュー、データ収集・ 分析、コア概念の 還元・実践・展 開・評価/ばらつき の低減/価値観の 明確化	23	10	26	9
	眞如 晃人	シンニョアキヒト	認定NPO国際 ビフレンダーズ東京自殺防 止センター	研修委 員	コア概念の還 元・実践・展開・ 評価/ばらつき の低減/価値観の明 確化	23	10	26	9
	SHIEN（支 援）研究会 心理チーム	シエン ケンキ ユウカ イシン リチー ム	SHIEN（支援） 研究会	—	支援・協働プロセ スのプロトコル データの収集と 分析	23	10	26	9

7. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

7-1. ワークショップ等

年月日	名称	場所	参加人数	概要
24年12 月7日	天分とSHIEN学	たかはしよ しこ邸	15名	・繋がり方 ・プロパラの効用確認
24年2月 28日	あなたらしい仕事、あな たらしい働き方	青山ブック センター	40名	・現状の把握 ・プロパラの効用確認
24年3月 10日	あなたらしい仕事、あな たらしい働き方	青山ブック センター	40名	・現状の把握 ・プロパラの効用確認
24年3月 24日	天分と仕事	代々木区民 会館	16名	・繋がり方 ・プロパラの効用確認

7-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

特記事項なし。

7-3. 論文発表（国内誌_____件、国際誌_____件）

修士論文2報

- ・森下あや子「生物組織に学ぶ持続可能な組織に関する研究—老舗型経営の“合理性”」
静岡大学工学研究科、2012. 3.

- ・ 東内祐広「自殺防止NPOのマネジメントに関する研究—相談員の参加動機と活動維持の視点から」静岡大学工学研究科、2012. 3.

7-4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

- ① 招待講演（国内会議_____件、国際会議_____件）
 - ・ 館岡康雄（静岡大学）「ビジネスにおける“SHIEN”；どうしたら、より支援的な組織ができるか？」顧客ロイヤルティ協会年次大会、森永プラザビル（2011. 12. 8）.
 - ・ 館岡康雄（静岡大学）「「管理する」組織から、個をいかしあうSHIEN（支援）社会へ」コレクティブハウス全国大会、国立科学博物館（2011. 10. 10）.
- ② 口頭講演（国内会議_____1件、国際会議_____件）
 - 館岡康雄（静岡大学）「SHIENのやわらかな可能性」、第6回SHIEN研究会研究発表大会、東京海洋大学（2011. 10. 10）.
- ③ ポスター発表（国内会議_____件、国際会議_____件）

7-5. 新聞報道・投稿、受賞等

- ① 新聞報道・投稿
 - ・ 「人と人は何をもってつながるの？」、『広告』、Vol. 53, No. 1, pp. 32-33、博報堂（2012. 1）. 研究成果からの関連情報が掲載。
 - ・ 「老舗の「長寿性」に学ぶ」『老舗の経営とSHIEN学』マーマーマガジン HP 新規連載第1回（2012. 3）.
- ② 受賞
- ③ その他

7-6. 特許出願

特記事項なし。

- ①国内出願（_____件）
 1. “発明の名称、発明者、出願人、出願日、出願番号”
 - 2.
 - ...
- ②海外出願（_____件）
 1. “発明の名称、発明者、出願人、出願日、出願番号”
 - ...

8. 参考文献

- 1) 天田城介（2006）研究の遂行をめぐるいくつかの困難——葛藤・摩擦・亀裂・断絶・対立、『研究倫理を考える（オープンリサーチ整備事業「臨床人間科学の構築」ヒューマンサービスリサーチ5）』,133-145,立命館大学人間科学研究所.
- 2) 朝日新聞社（2011）生活保護費3兆円超す(2011年1月22日).
- 3) Toshio Goto (2006) Longevity of Japanese Family Firms, Handbook Of Research On Family Business, Edward Elgar.
- 4) 後藤俊夫（2011）組織学会研究発表大会報告要旨集, 71-274.
- 5) Crossley, Michele L.（2009）ナラティブ心理学セミナー —自己・トラウマ・意味の

- 構築一, 角山富雄・田中勝博 監訳, 金剛出版.
- 6) Drucker, Peter F. (2007) 非営利組織の経営ードラッカー名著集4ー, 上田惇生 訳, ダイヤモンド社
 - 7) 日高一義 (2006) サービス・サイエンスについての動向, 情報処理, 47 (5), 467-472
 - 8) Ito, Y., Toyota, H., Kaneko, K., and Yomo, T. (2009) *Molecular Systems Biology*, 5: 264.
 - 9) 金子邦彦 (2009) 『生命とは何か 第2版』 東京大学出版会.
 - 10) Kashiwagi, A., Urabe, I., Kaneko, K., and Yomo, T. (2006) Adaptive response of a gene network to environmental changes by fitness-induced attractor selection. *PLoS ONE*, 1(1): e49.
 - 11) Kashiwagi, A., Noumachi, W., Katsuno, M., Alam, T. M., Urabe, I., Yomo, T. (2001) *J. Mol. Evol.*, 52: 502-509.
 - 12) 川喜田二郎 (1967) 発想法, 中央公論社.
 - 13) 経済産業省 (2010) 平成21年度地域経済産業活性化対策調査, 地域経済活性化要因実態等調査報告書, 株式会社三菱総合研究所, 平成21年度経済産業省委託調査.
 - 14) 木下康仁 (2007) ライブ講義M-GTA 実践的質的研究法ー修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチのすべてー, 弘文堂.
 - 15) 桂木彩 (2006) 非専門家の電話相談ボランティアに関する探索的面接調査ー非専門家性・困難・対処法・求めるサポートについてー, 九州大学心理学研究, 7, 169-174.
 - 16) Lave, J & Wenger, E (1991) 状況に埋め込まれた学習ー正統的周辺参加ー, 佐伯胖 訳 (1993), 産業図書.
 - 17) 儘田徹 (2006) 質的研究による修士論文作成のためにー初学者へのアドバイスー, 愛知県立看護大学紀要, 12, 81-88 - 50 -
 - 18) 望月智行 (2008) いのち輝くホスピタリティー医療は究極のサービス業ー, 文屋.
 - 19) 森下あや子 (2012) 「生物組織に学ぶ持続可能な組織に関する研究ー老舗型経営の“合理性”」.静岡大学工学研究科, 2012. 3.
 - 20) O'Hara W. T. (2004) *The Oldest Family Business in America*, *Family Business Magazine*.
 - 21) 大谷尚 (2008a) 4ステップコーディングによる質的データ分析手法SCATの提案ー着手しやすく小規模データにも適用可能な理論化の手続きー, 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 (教育科学), 54, 27-44.
 - 22) Porter M,E (1980) "Competitive strategy: techniques for analyzing industries and competitors" Free Press. ポーター (1982) 『競争の戦略』土岐坤他訳, ダイヤモンド社.
 - 23) 齊藤ゆか (2011) 日本におけるボランティアの行動実態, 統計7月号, 9-14.
 - 24) 桜井 厚 (2002a) インタビューの社会学ーライフストーリーの聞き方ー, せりか書房.
 - 25) 桜井政成 (2002b) 複数動機アプローチによるボランティア参加動機構造の分析(京都市域のボランティアを対象とした調査より) *The Nonprofit Review*,2,111-130.
 - 26) 舘岡康雄 (2006) 『利他性の経済学』 新曜社.
 - 27) 東京商業会議所中央支部 (2010) 『老舗企業の生きる知恵』中央区老舗企業塾.
 - 28) 東京商業会議所中央支部 (2011) 『永続企業の条件-老舗の訓えが未来をつくる』中央区老舗企業塾.

- 29) 上野直樹、ソーヤーりえこ (2006) 文化と状況的学習 ～実践、言語、人工物へのアクセスのデザイン～, 凡人社.
- 30) 東内祐広 (2012) 「自殺防止NPOのマネジメントに関する研究—相談員の参加動機と活動維持の視点から」静岡大学工学研究科, 2012. 3.
- 31) John Ward (2004) *Perpetuating The Family Business: 50 Lessons Learned from Long Lasting, Successful Families in Business*, First Edition, Palgrave Macmillan.
- 32) 柳田敏雄 (2008) 「生命現象の基本に「ゆらぎ」を発見」生命誌 年刊号, vol57-60, 226-247, 新曜社.
- 33) 横澤利昌編 (2012) 『老舗企業の研究』生産性出版.